

# 四半期報告書

(第68期第1四半期)

**トミタ電機株式会社**

鳥取県鳥取市幸町123番地



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	15

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 中国財務局長

**【提出日】** 平成30年6月14日

**【四半期会計期間】** 第68期第1四半期(自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)

**【会社名】** トミタ電機株式会社

**【英訳名】** TOMITA ELECTRIC CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 神谷 哲郎

**【本店の所在の場所】** 鳥取県鳥取市幸町123番地

**【電話番号】** 0857(22)8441(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 神谷 陽一郎

**【最寄りの連絡場所】** 鳥取県鳥取市幸町123番地

**【電話番号】** 0857(22)8441(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 神谷 陽一郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期連結 累計期間	第68期 第1四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成29年2月1日 至平成29年4月30日	自平成30年2月1日 至平成30年4月30日	自平成29年2月1日 至平成30年1月31日
売上高 (千円)	349,154	342,854	1,481,778
経常利益 (千円)	1,473	5,280	28,072
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	258	3,974	71,207
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△42,290	△57,349	1,295
純資産額 (千円)	3,530,988	3,517,125	3,574,474
総資産額 (千円)	4,418,423	4,432,808	4,524,453
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	0.39	6.03	107.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.9	79.3	79.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 平成29年8月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。第67期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当社グループは、前連結会計年度において営業利益2千万円及び経常利益2千8百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7千1百万円を計上し、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローは増加となりました。また、当第1四半期連結累計期間においては、営業利益883千円及び経常利益5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益3百万円を計上する結果となり、当社グループの業績は改善傾向にあります。当第1四半期連結累計期間時点では継続企業の前提に関する注記を開示するまでに至らないものの、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しており、当該状況の解消については年度において判断する考えであります。

当該重要事象等の解消及び経営基盤の安定化への対応策を、3. 「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済といたしましては、米国においては保護主義的な通商政策による貿易摩擦の懸念があったものの、大きな混乱もなく推移し、欧州経済はユーロ高による輸出の減速が見られましたが、金融緩和継続により緩やかな回復を続けました。中国、インド等の新興国経済も拡大傾向が持続しており、全体として安定的に推移いたしました。

我が国経済におきましては、人手不足や原材料価格の上昇など懸念要因があるものの、内外需要ともに堅調に推移し、緩やかな回復傾向が見られました。

当電子部品業界といたしましては、スマートフォンの売上は減速しましたが、車載関連は堅調に推移いたしました。海外のICT関連も拡大しており、IoTの広がりに伴い半導体製造装置関連、磁気センサ関連、並びに電流センサ関連の需要が順調に推移いたしました。

このような市場環境の中で当社グループは、小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外市場で積極的に展開いたしました。また、海外での製造原価低減と品質改善に取り組み、世界競争に打ち勝つことの出来る高性能で高品質の製品を生産すべく活動を続けてまいりました。

当第1四半期連結累計期間のフェライトコア販売、コイル・トランス販売は国内外市場で堅調に推移したものの、売上高は3億4千2百万円(前年同四半期比1.8%減)となりました。

損益面では、売上高の回復及び原価率の低減、並びに経費等の削減に努めましたが、営業利益は883千円(前年同四半期比69.0%減)となりました。経常利益は営業外収益における為替差益等により5百万円(前年同四半期比258.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3百万円(前年同四半期比3百万円増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 電子部品材料事業

当第1四半期連結累計期間のフェライトコア販売、コイル・トランス販売は国内外市場で堅調に推移したものの、売上高は3億2千5百万円(前年同四半期比2.2%減少)となり、セグメント損失は1千万円(前年同四半期は8百万円のセグメント損失)となりました。

#### ② 不動産賃貸事業

当事業の売上高は1千7百万円(前年同四半期比7.4%増加)となり、セグメント利益は1千1百万円(前年同四半期比9.0%増加)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて9千1百万円減少し、44億3千2百万円となりました。このうち、流動資産は23億3千3百万円、固定資産は20億9千8百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて3千4百万円減少し、9億1千5百万円となりました。このうち、流動負債は1億9千3百万円、固定負債は7億2千2百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5千7百万円減少し、35億1千7百万円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 重要事象等についての分析、検討内容及び解消、改善するための対応策について

当社グループは、1. 「事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する注記を開示するまでに至らないものの、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当該重要事象等の解消及び経営基盤の安定化に向け以下記載のとおり取り組んでおります。

- ・当社グループは、車載、産業機器、IOT、医療機器、省エネ・環境分野を主眼に国内外市場での新規開拓に向け、新たに欧州営業窓口を開設し、積極的な営業活動を展開することで販売拡大を図りながら、海外生産工場の継続的な品質改善や経費削減に向けた取り組みを推進し、利益重視の体制を強化してまいります。

重点課題として以下の3点に取り組みます。

- ① 車載、産業機器、IOT、医療機器関連の新規受注獲得
  - ② 原価低減に向けた品質改善と省力化、自動化の推進
  - ③ 高信頼性、高効率化を目的とした材質開発の推進
- ・研究開発においては、フェライトに関しては、新材質開発、既存材質の改良を行い、フェライトコアの最適設計に採用し市場ニーズに対応した優れた材質を提供しております。また、コイル・トランスは、回路の高密度化・高集積化に伴い小型・効率化に向け、自社製フェライトとの融合に取り組んでおります。今後の新製品、新技法については、電子機器の小型化・高温度化・高周波化に伴う小型・高性能・広温度範囲対応フェライトコア、省エネ対応として更なる低損失・高飽和磁束密度・高透磁率フェライトコアの開発・改良等を進めております。また製造方法におきましても、高級製品対応として、フェライトコアの成型技術・焼成技術・精密加工技術の高度化、低コストの製品設計、試作期間の短縮等を図り顧客開発スピードに寄与させております。さらには、車載用コンバータトランス、セキュリティーコイル、センサーコイル、LED照明用電源トランス、医療用電源トランス、産機用センサーコイル、各種SMDトランス開発等、製品領域の拡大に取り組んでおります。

当社グループといたしましては、当期の利益計画において、連結営業利益の連続黒字化を見込んでおり、今後、利益重視の体制強化により、当該事象又は状況の解消を図ってまいります。以上を遂行することにより、継続企業の前提に関する重要事象等を解消できるものと考えており、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	816,979	816,979	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	816,979	816,979	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月30日	—	816,979	—	1,966,818	—	1,330,934

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 157,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 656,800	6,568	—
単元未満株式	普通株式 2,879	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	816,979	—	—
総株主の議決権	—	6,568	—

(注) 「単元未満株式」欄には自己株式67株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トミタ電機株式会社	鳥取県鳥取市幸町123番地	157,300	—	157,300	19.25
計	—	157,300	—	157,300	19.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年2月1日から平成30年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年2月1日から平成30年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,325,222	1,236,231
受取手形及び売掛金	433,230	442,736
商品及び製品	203,160	207,697
仕掛品	264,852	259,421
原材料及び貯蔵品	145,120	142,863
その他	39,974	45,520
貸倒引当金	△578	△507
流動資産合計	2,410,981	2,333,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	193,490	190,700
機械装置及び運搬具（純額）	50,718	47,369
土地	1,715,312	1,715,312
リース資産（純額）	6,039	5,514
その他（純額）	4,726	4,665
建設仮勘定	—	3,021
有形固定資産合計	1,970,288	1,966,583
無形固定資産	70,042	63,824
投資その他の資産		
投資有価証券	71,924	67,218
長期前払費用	34	34
その他	1,544	1,182
貸倒引当金	△362	—
投資その他の資産合計	73,141	68,435
固定資産合計	2,113,471	2,098,843
資産合計	4,524,453	4,432,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,860	65,402
未払法人税等	21,891	4,576
未払費用	76,444	67,728
受注損失引当金	592	396
賞与引当金	12,360	22,866
前受収益	498	498
その他	28,458	31,581
流動負債合計	232,105	193,050
固定負債		
繰延税金負債	6,404	5,303
再評価に係る繰延税金負債	204,932	204,932
退職給付に係る負債	18,601	25,033
役員退職慰労引当金	291,730	295,129
長期前受収益	13,558	13,433
預り保証金	152,977	151,790
その他	29,667	27,009
固定負債合計	717,873	722,632
負債合計	949,979	915,682
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,330,934	1,330,934
利益剰余金	230,843	234,818
自己株式	△227,277	△227,277
株主資本合計	3,301,319	3,305,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,562	11,958
土地再評価差額金	311,550	311,550
為替換算調整勘定	△53,957	△111,676
その他の包括利益累計額合計	273,155	211,831
純資産合計	3,574,474	3,517,125
負債純資産合計	4,524,453	4,432,808

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
売上高	349,154	342,854
売上原価	239,875	226,563
売上総利益	109,279	116,290
販売費及び一般管理費	106,426	115,407
営業利益	2,852	883
営業外収益		
受取利息	109	100
受取配当金	3	5
金型売却益	207	319
スクラップ売却益	22	5
為替差益	—	4,118
雑収入	123	119
営業外収益合計	465	4,669
営業外費用		
支払利息	239	231
製品補償費用	—	2
為替差損	1,436	—
雑損失	168	37
営業外費用合計	1,843	271
経常利益	1,473	5,280
特別利益		
固定資産売却益	61	—
特別利益合計	61	—
特別損失		
固定資産除却損	—	29
特別損失合計	—	29
税金等調整前四半期純利益	1,535	5,251
法人税、住民税及び事業税	1,276	1,276
四半期純利益	258	3,974
親会社株主に帰属する四半期純利益	258	3,974

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
四半期純利益	258	3,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,078	△3,604
為替換算調整勘定	△35,471	△57,719
その他の包括利益合計	△42,549	△61,323
四半期包括利益	△42,290	△57,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△42,290	△57,349
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(厚生年金基金の解散について)

当社が加入しております「全国電子情報技術産業厚生年金基金」は、平成29年12月5日に開催された代議員会の決議に基づき解散認可を申請し、厚生労働大臣より平成30年3月31日付で基金解散が認可されました。

なお、現時点では基金の解散による追加負担額は発生しない見込みであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)
減価償却費	13,281千円	8,904千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子部品材料 事業	不動産賃貸 事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	333,162	15,992	349,154	—	349,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	333,162	15,992	349,154	—	349,154
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△8,043	10,895	2,852	—	2,852

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子部品材料 事業	不動産賃貸 事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	325,684	17,169	342,854	—	342,854
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	325,684	17,169	342,854	—	342,854
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△10,992	11,876	883	—	883

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	0 円39銭	6 円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	258	3,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	258	3,974
普通株式の期中平均株式数(株)	659,669	659,612

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 平成29年8月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年6月14日

トミタ電機株式会社  
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若尾典邦 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石渡裕一朗 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成30年2月1日から平成31年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年2月1日から平成30年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年2月1日から平成30年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トミタ電機株式会社及び連結子会社の平成30年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。



**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	中国財務局長
<b>【提出日】</b>	平成30年6月14日
<b>【会社名】</b>	トミタ電機株式会社
<b>【英訳名】</b>	TOMITA ELECTRIC CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 神谷 哲郎
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	鳥取県鳥取市幸町123番地
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長神谷哲郎は、当社の第68期第1四半期（自平成30年2月1日 至平成30年4月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。





